

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【ICT戦略の推進】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞ ICTを徹底活用することにより、行政と市民の距離を縮め、市民サービスの向上を図るとともに、ビジネスの活性化、行政運営の効率化を積極的に推進しながら大阪の再生を加速させ、最先端ICT都市の実現をめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ） 「大阪市ICT戦略」「大阪市ICT戦略アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）に基づき、市民サービスの向上、ビジネスの活性化、行政運営の効率化に向けて取組みを行っているが、全庁的なICTの徹底活用が進んでいない。
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果） 各所属が、業務課題の解決手段としてICTが活用できるということを十分に認識できていない。また、各所属のICTに対する知識が十分ではないため、各所属が主体的に実施する「大阪市ICT戦略」の推進が進んでいない。
	課題（上記要因を解消するために必要なこと） 各所属の業務課題・懸案等を共有し、業務課題の解決策となる「ICTを活用した施策等」の企画立案及び実行を支援していく。

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【アクションプランの推進】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞ 市民サービスの向上や行政事務の効率化等につなげていく観点から、アクションプランに基づき、全所属においてICTの徹底活用に取り組まれている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） 「大阪市ICT戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）」を推進するとともにICTの革新はめざましく、次々と新しい技術や活用事例も多く生じることから、アクションプランに掲げる取組みについて必要な追加・修正・見直し等を随時行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 全所属において、アクションプランに掲載しているICT活用の施策を1つ以上、平成32年度までに着手できていること。	
自 己 評 価	戦略のアウトカム指標に対する有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体
	A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-1-1 【行政手続きオンライン化の推進】★

29決算額 31百万円 30予算額 -円 31予算定見込額 170百万円

計画	当年度取組内容 ・平成30年5月に策定した「行政手続きオンライン化推進計画」に基づき、平成31年度より次期電子申請システムの構築に着手する。 ・オンライン化に取組む業務調査結果の精査及び手続きのオンライン化に向けた支援を実施し、従前オンライン化されている手続きに加え、新たにオンラインで手続きが可能な手続き数の増加を図り、市民の利便性向上及び職員の業務負荷軽減に努めていく。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・次期電子申請システムの開発を平成31年度内に終え、32年度より運用を順次開始する。 ・次期電子申請システムにおいて新たにオンライン化する予定の手続き数を本市全体で100手続き以上とする。  <b>【撤退・再構築基準】</b> ・次期電子申請システムの運用開始が平成32年度後半以降になる場合は、取組みの再構築を行う。 ・次期電子申請システムにおいて新たにオンライン化する予定の手続き数が本市全体で100手続きを下回る場合は、取組みの再構築を行う。
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		前年度までの実績 アクションプランに掲載している事業の着手の支援を行うとともに、官民データ活用推進基本法に掲げられた「行政手続きに係るオンライン利用の原則化」の実現に向け、各種手続きを所管する所属における課題等の洗い出し及びオンライン化実施時期等の調査・検討中。
	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-1-2 【データ分析に基づく事業施策立案(EBPM)の推進】

29決算額 -円 30予算額 33百万円 31予算定見込額 -円

計画	当年度取組内容 ・本市におけるデータ活用を推進するため、平成30年度からパイロット事業として実施している「健康寿命の延伸」をテーマとするデータの分析を引き続き実施する。 ・加えて、EBPMの推進に向けた分析事例の実績づくりを行うため、施策課題を抱える所属の掘りおこしを行うとともに、上記のテーマに限らないデータ分析を実施する。  ※Evidence Based Policy Making・・・証拠に基づく政策の立案		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 施策課題を抱える所属の現状把握と課題整理に向け、2件以上の施策等について現場ニーズに応じたデータ分析を実施する。  <b>【撤退・再構築基準】</b> 上記データ分析を実施できた施策が1件以下であった場合、取組みの再構築を行う。
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		前年度までの実績 「データ活用推進調査」として、各所属が保有するデータの状況にかかる調査を実施したほか、各所属におけるデータ活用の有用性を示すためのパイロット事業として、「健康寿命の延伸」をテーマとした分析に着手するとともに「効果的な情報発信手法」にかかる検証を実施中。
	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【情報セキュリティ管理体制の実効性確保】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市の情報セキュリティ戦略が確立・実行され、あわせて「最先端ICT都市の実現」が達成されている状態。</li> <li>・高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな脅威や最新のICT動向に対応した情報セキュリティ対策が適切に講じられており、情報セキュリティ管理体制であるCSIRT※が十分機能し、実効性のある状態が維持されている状態。</li> </ul> <p>※Computer Security Incident Response Team・・・コンピュータやネットワーク（特にインターネット）上で何らかの問題（主にセキュリティ上の問題）が起きていないかどうか監視すると共に、万が一問題が発生した場合にその原因解析や影響範囲の調査を行ったりする組織の総称（総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインより）</p>
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動きとして、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」が成立、平成29年10月には「市町村官民データ活用推進計画策定の手引」が公開され、本法律の趣旨や目的を理解し、適切な官民データ活用の推進が図られるように、「サイバーセキュリティ基本法」及び「個人情報の保護に関する法律」ほか、これら法律に基づく各種規則や市町村で定める条例等を順守しながら、取組みを行っていく必要があることが示されている。</li> <li>・近年、国内外で規模・業種を問わずさまざまな企業や団体に対するサイバー攻撃が恒常化し、標的型攻撃による個人情報の流出事故が多数発生するなど、機密情報の漏えい等の被害は甚大なものとなってきている。</li> <li>・また、スマートフォン（スマホ）やタブレットなどのモバイル端末の急速な普及やクラウド利用、IoT機器の増加、ICT環境の変革に対応しつつ、情報資産の安全性を確保していく取組みも重要になっており、今後の情報セキュリティ対策の一層の充実が不可欠となっている。</li> </ul>
目 録	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを積極的に活用し、市民サービスの拡充、業務の効率化を実現することをめざしてICT戦略及びアクションプランを策定しており、その実現に向けて事業を進めているが、クラウドの活用やAI、IoTなどの新しい技術における情報セキュリティについては、事案ごとに情報セキュリティポリシーとの準拠性を検討し、場合によっては例外措置により対応している状況にある。</li> <li>・情報セキュリティポリシーに定められたインシデント発生時の統一窓口は設けているが、発生レベルに応じた対策方法や、技術的な分析などについての統一した計画や手順書が策定されておらず、サイバー攻撃のような重大な侵害が発生した場合、即時性をもった適正な対応が必ずできる状態ではない。</li> <li>・高度化・複雑化するサイバー攻撃など新たな脅威や最新のICT動向に対応した情報セキュリティ対策を実施するためには、大阪市職員全体の情報セキュリティリテラシーの向上が必要となる。これまで毎年度各課の情報セキュリティ管理者を集めての研修を実施し、平成29年度・平成30年度は局長級を対象とした研修を実施したが、職員を指導すべき管理者層の情報セキュリティ意識の向上が不十分であり、結果として職員全体の情報セキュリティに関する意識啓発が十分とは言えない状況にある。</li> </ul>
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
自 ら 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最新ICTの動向に即応した情報セキュリティ戦略を国の施策及び本市のICT戦略が示す方向性に合わせて立案する。</li> <li>・最新のサイバー攻撃手法や被害発生時のリスク、本市が受ける影響の大きさについての理解を管理者層に浸透させる。</li> <li>・現状の情報セキュリティに係る統一した窓口を強化し、即時性のある体制を構築するとともに、情報セキュリティインシデント対応計画を策定し、インシデントの事前・事後の対応等について明確化する。</li> </ul>
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【情報セキュリティ戦略の立案・計画及び実行】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・情報セキュリティ戦略が確立・実行され、戦略に基づいた各種施策が実施されつつあり、全所属において、実効性のある情報セキュリティ対策が実践されており、サイバーセキュリティを確保した最先端ICT都市を目指している状態。  ・即時性に対応したCSIRT体制及びインシデント対応計画が確立し、計画に基づいた施策が実施され、情報システムの安全性・信頼性の確保、情報セキュリティに関するリテラシーが全庁的に浸透した状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・国の施策及び本市のICT戦略が示す方向性に合わせて策定する「情報セキュリティ戦略」に沿って、安全に安心して利用できるサイバー空間を確保し、情報セキュリティ対策の向上を目指す。  ・サイバー攻撃などの新たな脅威や最新のICTの動向に対応するため、情報セキュリティ管理体制の実効性を確保するとともに、必要に応じて情報セキュリティポリシーの改定を適切に行い、職員の情報セキュリティに関するリテラシー向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 平成32年度末までに全所属の実効性のある情報セキュリティ対策が実施され、インシデント発生件数が前年度を下回るとともに、平成32年度におけるインシデント事案に対して適切な対応が100%できていること。 ※情報システム障害に対するインシデント件数は除く。 (インシデント件数 平成27年度 10件・平成28年度 21件・平成29年度 11件)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-1-1 【市全体の情報セキュリティ戦略の検討】

		29決算額	1百万円	30予算額	1百万円	31予算算定見込額	18百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 平成31年度中に現在の状況を踏まえたうえで、「情報セキュリティ戦略」及びガイドラインを策定する。  【撤退・再構築基準】 平成31年度中に「情報セキュリティ戦略」案が策定されない場合は、取組みの再構築を行う。  前年度までの実績 本市の全情報システムにおける情報セキュリティ対策に関する現状の対策に係る状況調査とその分析などを行いながら、情報セキュリティ戦略の策定に向けた取組みを進める予定。					
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 2-1-2

【CSIRT機能の強化及び情報セキュリティリテラシーの向上】

29決算額 1百万円 30予算額 1百万円 31予算算定見込額 10百万円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>・現在の情報セキュリティポリシーに基づいて実施している各所属への指導や調整、及びリテラシー向上のための研修などの具体施策の精査を行い、現状と比較した上で、CSIRT機能の強化すべき部分の再精査を実施する。</p> <p>・前述の精査結果をもとに、市組織としてのCSIRTが担う役割、役割分担、外部機関との連携等を体系化し、インシデント発生レベルに応じた体制案を整理したうえで、「情報セキュリティインシデント対応計画」を策定する。</p> <p>・また、情報セキュリティインシデント対応計画を具体的に進めるために必要となる各種手順書を策定する。</p> <p>・情報セキュリティ戦略及び情報セキュリティインシデント対応計画の策定後、同戦略及び同計画の説明会などを実施し、全職員へ周知を行う。</p>		<p>・CSIRT機能の強化に向けた具体計画である「情報セキュリティインシデント対応計画」及び手順書を策定する。</p> <p>・情報セキュリティインシデントが発生した場合の対応方法の理解度について全職員へのアンケートを行い、理解している職員の割合が80%以上となることを目指す。</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>・平成31年度中に「情報セキュリティインシデント対応計画」が策定されない場合は、取組みの再構築を行う。</p> <p>・情報セキュリティインシデントが発生した場合の対応方法を理解している職員の割合が60%を下回る場合は、取組みの再構築を行う。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>局長級、課長級、全職員の階層別にeラーニングシステムを活用しながら情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティインシデント対応計画の策定についても検討を進める予定。</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア: 有効であり、継続して推進</p> <p>イ: 有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア: 有効であり、継続して推進</p> <p>イ: 有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

## 【ICTマネジメントの強化】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市のICTに対するガバナンスやマネジメントが確立され、安定したシステム品質、現場密着で全体最適なシステム提供、実効性網羅性のある情報セキュリティ/BCP対策、コントロールされたICTリスク対応が実現されている状態。</li> <li>・ICT戦略室や情報システムを所管する部門等において、ICTマネジメントに資する人材が質・量ともに十分に育成されている状態。</li> </ul>
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システムについては、自治体クラウドの検討が求められており、さらなる経費の縮減も踏まえた検討を進めていく必要がある。</li> <li>・情報システムの安全性・信頼性の継続・向上が求められる中、確かなICTスキルを持って業務分析ができる専門人材の育成と配置が求められている。</li> </ul>
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムを所管している部門に、ICTスキルをもった専門人材が不足している。</li> <li>・情報システムの導入や運用及び情報セキュリティ対策などを組織的に管理する仕組みを強化するにあたって、ICT管理機能の再編成等の取組みが不十分である。</li> </ul>
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	ICTスキルをもってICTを活用する業務の分析と情報システムの企画・開発・運用管理を担う人材の育成を行うとともに、ICT管理機能を組織的かつ継続的に運営できるよう構築する。
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【ICT管理機能の再編成】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ICT戦略室及び各所属における情報システムにかかる企画/プロジェクトマネジメント機能が強化されるとともに、ICT管理機能の再編成による全体最適化がなされている状態。		戦略（中期的な取組の方向性） 「ICT管理機能再編成計画（仮称）」に基づき、大阪市ICTのマネジメントレベルの向上を図る。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 「ICT管理機能再編成計画（仮称）」における取組を実行することで、各情報システムの安全性・信頼性が確保され、市民に影響を及ぼすシステムトラブルが発生しないこと。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度   個別   全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-1-1 【ICT管理機能再編成計画（仮称）の実行】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31予算算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ICT管理機能再編成計画（仮称）」に基づき、ICT管理機能の集約、標準化、情報把握に向けた取組を実施する。</li> <li>情報システム開発におけるプロジェクトマネジメント強化のため、各所属が行う情報システム開発業務の遂行状況を確認し、適宜、必要な助言を行う。</li> </ul>		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・「ICT管理機能再編成計画（仮称）」のうち平成31年度実施事項について、対応を完了する。 ・平成31年度に実施する情報システム開発プロジェクトのうち、大阪市情報システム開発標準で規定する対象プロジェクトに対して、ICT戦略室によるレビューを行う。 【撤退・再構築基準】 平成31年度中に「ICT管理機能再編成計画（仮称）」の実施を阻害する課題や外的要因が発生した場合は、取組みの再構築を行う。 前年度までの実績 「ICT管理機能再編成計画（仮称）」を策定予定 「大阪市情報システム開発標準」を策定予定 「大阪市ICTプロジェクト管理標準」を改訂予定			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 3-2 【情報システムのマネジメント強化のためのICT人材の育成】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ICT戦略室職員、各情報システム担当職員及び各所属のICT管理者・ICT担当者等に求められるICT人材像が明らかにされ、人材ごとに必要なスキルが明確にされ、計画的に人材が生み出されている状態。		戦略（中期的な取組の方向性） 「ICT人材育成計画(仮称)」に基づき、具体的な育成施策を実施しながら、随時、見直し・改善を行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 「ICT人材育成計画(仮称)」にICT戦略室職員、各情報システム担当職員、各所属のICT管理者・ICT担当者等に求められるスキルをまとめ、当該計画にもとづいて職員を育成すること。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない			

具体的取組3-2-1 【情報システムに関わる職員の人材育成】

		29決算額	2百万円	30予算額	2百万円	31予算見込額	2百万円
計画	当年度の取組内容 平成30年度に策定した「ICT人材育成計画(仮称)」をもとに、情報システムの企画・開発に携わる職員を中心として研修計画を充実させ、必要なスキルの向上をめざす。			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 「ICT人材育成計画(仮称)」のうち、平成31年度強化事項として、情報システムの企画・開発に携わる職員を対象に、情報システムの企画・開発に係るプロジェクト管理研修を実施し、本研修の修了者のうち理解している職員の割合が70%以上となることをめざす。  【撤退・再構築基準】 情報システムの企画・開発に携わる職員を対象としたプロジェクト管理研修において、修了者のうち理解している職員の割合が60%を下回る場合は、取組みの再構築を行う。			
	前年度までの実績 「ICT人材育成計画(仮称)」を策定予定						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					